

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月7日

上場会社名 株式会社ネットプライスドットコム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3328 URL <http://www.netprice.com/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 兼 グループCEO
 氏名 佐藤 輝英
 問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 兼 経営管理本部長
 氏名 中村 浩二 TEL (03) 5739-3350
 半期報告書提出予定日 平成19年6月12日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	7,570	15.2	△591	—	△618	—	△624	—
18年3月中間期	6,569	—	189	—	207	—	115	—
18年9月期	12,934	—	217	—	174	—	△363	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	△5,598	32	—	—
18年3月中間期	1,066	69	1,057	31
18年9月期	△3,286	86	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 △34百万円 18年3月中間期 △1百万円 18年9月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月中間期	5,684	—	4,272	—	73.4	37,757	64	
18年3月中間期	7,306	—	5,560	—	76.1	49,541	72	
18年9月期	7,090	—	5,493	—	71.6	45,196	94	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 4,171百万円 18年3月中間期 5,565百万円 18年9月期 5,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月中間期	△353	—	△309	—	△267	—	2,615	—
18年3月中間期	190	—	△305	—	2,778	—	3,743	—
18年9月期	△328	—	△510	—	3,237	—	3,479	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
18年9月期	—	—	—	—	0 00
19年9月期	—	—	—	—	—
19年9月期(予想)	—	—	—	—	0 00

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,500	△3.4	△1,300	—	△1,400	—	△1,800	—	△16,144	08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社 株式会社ネットプライスインキュベーション 除外 0社
株式会社シアン

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 110,472株 18年3月中間期 112,244株 18年9月期 112,298株

② 期末自己株式数 19年3月中間期 2,000株 18年3月中間期 0株 18年9月期 0株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	4,310	△26.2	83	△70.4	88	△70.6	27	△85.0
18年3月中間期	5,839	—	281	—	302	—	180	—
18年9月期	11,418	—	453	—	466	—	△412	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年3月中間期	242	84
18年3月中間期	1,662	06
18年9月期	△3,732	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	5,312		4,939		93.0	44,713	18	
18年3月中間期	7,249		5,791		79.9	51,600	06	
18年9月期	6,626		5,192		78.4	46,239	94	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 4,939百万円 18年3月中間期 5,791百万円 18年9月期 5,192百万円

2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,500	△60.6	70	△84.6	70	△85.0	△20	—	△179	38

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、通期の連結業績予想及び個別業績予想の修正を行っており、詳細につきましては添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の増加傾向がおおむね横ばいの状態となったものの、全体としては堅調な企業業績に伴う輸出や設備投資の増加等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場におきましては、ネットワークインフラの整備が進む中、ブロードバンドインターネット及び携帯電話を使ったモバイルインターネットともに安定した成長が見られました。

当中間連結会計期間におけるわが国のインターネット環境は、総務省発表の統計による平成18年12月末現在のブロードバンド契約者数は2,575万契約と前年同月比15.1%増となり、携帯電話等のモバイルインターネット接続サービスの契約者数についても8,518万契約と前年同月比6.4%増となり、引き続きブロードバンド化とモバイル化が進行しております。

このような状況のもと当社グループは、中核事業であるギャザリング事業では、インターネットを使った消費者参加型の仕組みを通じて、インターネット事業ならではの「持たない強み」（在庫を持たない、店舗・人を持たない、固定の広告宣伝費をかけない）を追求してまいりました。しかしながら、昨今においては、急激な売上高拡大を追求するために、①商品の先行確保、粗利率の向上、並びに品揃えの拡大を目的とした、在庫リスクを伴う商品仕入による戦略的な商品在庫の確保、②顧客数拡大を図るための広告宣伝費の拡大、③人員数の恒常的増加といった状態に陥ることとなりました。このように、ギャザリング事業においては、本来のフロー型リテールモデルの強みを活かさない、ストック型のリテールモデルへのシフトが進んでしまったことにより、大幅な赤字を招く結果となりました。

またインターネットの環境が常に変化を続ける中、当社グループはこの動きに柔軟に対応し、グループ価値を牽引する新たな事業軸の再構築を行うため、平成18年11月1日付けで、株式会社ネットプライスインキュベーションを設立いたしました。同社では、「インターネット」と「流通」に特化した新規事業の創出を進めており、その第一弾として美容関連商品及び化粧品の企画・開発・販売を行う株式会社シアンを平成19年1月15日付けで設立いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、7,570,863千円となり、利益面に関しては、商品の評価損の計上やネットSPA事業子会社の赤字等により、経常損失618,810千円を計上いたしました。また、当社グループの事業成長に当初の計画と比較して遅れが生じていることを受け保守的な判断によりのれんの減損や固定資産の減損・除却損を計上し、中間純損失に関しましては、624,189千円となりました。

事業区分別の業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、新規顧客の増加及び受注高が伸び悩み、当中間期における売上高は、6,272,667千円（対前年同期5,850,059千円、7.2%増）となりました。利益面に関しては、高単価低粗利商品の売上伸長に伴う粗利率の低下、広告宣伝費の増加等の理由により、営業損失は266,224千円（対前年同期営業利益420,485千円）となりました。

② インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、オークション関連事業では、既存オークション販売事業に加え、自社メディアでの広告事業を本格的に開始いたしました。また、お客様のレビューを軸に商品を販売する「モノペディア事業」など新規事業の立上げ8件、企業への投資8件を実施いたしました。その結果、当中間期における売上高は1,298,196千円（対前年同期719,287千円、80.5%増）となりました。利益面に関しては、広告宣伝費の増加や先行投資に伴う人件費の増加等の理由により、営業損失は297,076千円（対前年同期26,113千円）となりました。

（事業区分の変更）

従来、事業区分は「モバイルコマース事業」、「WEBコマース事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「ギャザリング事業」、「インキュベーション事業」、の区分に変更しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比につきましても、変更後の事業区分によっております。

通期の見通しといたしましては、携帯電話会社間での競争激化に伴う、モバイルインターネットを取り巻く、更なる低料金化・通信環境の拡大・端末技術の革新などの「モバイルブロードバンド化」を通じて、ユーザーによる利用促進は一層活性化されるものと想定されます。

あわせて、PCインターネットにおいては、世界トップクラスの家庭向け光ファイバー網が更に拡大し、インターネットの利用頻度・用途の拡大は明らかであり、人々のライフスタイルにおける「インターネットショッピング」は一層一般化していくものと考えられます。

このような状況の中、当社グループは、ギャザリング事業におきましては、新規顧客の増加及び受注高が伸び悩み、成長に遅れが生じました。今後は、競争が激化するEコマース市場において、ギャザリング特有のビジネスモデルの強みである「持たない強み」を活かすべく、事業構造の再構築を行います。具体的には、希望退職者の募集等による人件費の削減（約40%減）や広告宣伝費・販売促進費の削減（約50%減）及びその他の固定費の削減（事務所コストの半減等）を行い、固定費の大幅な削減をいたします。また、インキュベーション事業におきましては、不採算事業からの撤退や売却等を含めインターネット事業への選択と集中を図り、グループ内シナジーの追求を進めてまいります。当社グループでは事業構造の再構築により、大幅な固定費削減を実現すると共に、当社の持つ顧客ネットワークや提携ベンダーといった事業資産を基盤に、「ストック型の小売業」としてではなく、ユーザー参加を徹底的に追求した「フロー型のインターネット事業」を再構築し、収益回復を目指してまいります。

以上により、平成19年9月期の連結業績予想といたしましては、売上高12,500百万円、営業損失1,300百万円、経常損失1,400百万円、当期純利益1,800百万円の見通しであり、個別業績予想といたしましては、売上高4,500百万円、営業利益70百万円、当期純利益20百万円の見通しであります。

なお、個別中間業績予想の修正において中間純利益を50百万円と発表しておりましたが、実績といたしましては27百万円となっております。なお、通期の個別業績予想に関しましては変更はございません。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期における総資産は5,684,590千円(前年同期比1,622,214千円減)、負債合計は1,412,556千円(前年同期比143,318千円減)となりました。なお、純資産合計は前中間期資本の部合計に比べて1,478,896千円減少し、4,272,034千円となりました。

また、当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、863,970千円減少し当中間期末では2,615,526千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、353,391千円となりました。その主な要因は、増加要因としましては、たな卸資産の減少126,996千円によるものであり、減少要因としましては、仕入債務の減少額33,351千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、309,664千円となりました。その主な要因は、増加要因としましては、貸付けの回収による収入77,947千円によるものであり、減少要因としましては、投資有価証券の取得による支出158,345千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、267,736千円となりました。その主な要因は自己株式の取得による支出285,067千円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期		平成18年9月期		平成19年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	71.1	64.7	76.1	71.6	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,550.4	865.7	671.3	264.5	170.4
債務償還年数 (年)	—	0.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の拡大、及び業界におけるイニシアチブの確立を図るため、既存事業の成長加速化及び将来的な新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。そのための財務体質の強化を図るべく、設立以来の利益につきましては、内部留保とさせていただいており、利益配当はまだ行っておりません。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は重要な経営課題の一つとして捉えており、今後は事業基盤及び財務基盤の拡充を進める一方で、各期のグループ経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営の継続において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、回避の可能性のあるものについては発生の回避に努め、また、リスクが現実化した場合には適切な対応に努める方針であります。

(1) M&Aについて

当社グループでは業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置付けています。M&Aを行う際にはその対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合やM&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) インターネット通信販売事業への依存について

現在、当社グループは主にインターネット通信販売事業に経営資源のほとんどを投入した事業展開を行っており、当社グループの事業はインターネット通信販売事業に大きく依存しております。インターネット業界は歴史が浅く、その環境整備等で予測のつかない事態が発生した場合や、利用に関する法的規制の強化や技術革新等の要因によって、インターネット利用者が増加しなくなった場合やインターネット上の通信販売事業が困難になった場合には、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす場合があります。

(3) ギャザリング事業への依存について

当社グループの収益構造は、現在、その中核であるギャザリング事業に大きく依存しており、何らかの理由によりギャザリング事業の収益性が低下するような事態になった場合、当社グループの事業継続に重大な影響を及ぼす場合があります。

(4) 提携関係について

①各提携媒体との関係

当社グループは、当社の親会社である株式会社サイバーエージェントが保有・運営するインターネット媒体を含め、各種提携媒体を重要な販売チャネルと位置付けており、雑誌、モバイル、WEB及びテレビ等の各種媒体との提携を実施しております。そのため、これらの提携企業における事業方針の変更等に伴い、各提携メディアにおける連動が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

②各モバイルキャリアとの関係

当社グループの「ギャザリング事業」における「ちびギャザ」は、全ての国内モバイルキャリアの公式メニューに登録されており、当社は、モバイルインターネットユーザーを「ちびギャザ」に集客するためのチャネルの一つとして、当該公式メニュー位置付けております。

なお、当社グループは「ちびギャザ」の商品代金決済にモバイルキャリアの課金システムを使用しておらず、また、公式メニューからの集客以外にもモバイル広告への出稿等のプロモーションを実施していることから、当該公式メニューに対して過度に依存している事実はないと認識しておりますが、何らかの理由により「ちびギャザ」が当該公式メニューの登録を抹消された場合、「ちびギャザ」の利用者の減少等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、いわゆる第3世代携帯電話の本格的な普及期を迎え、株式会社NTTドコモのFOMAに代表される携帯電話端末の新機種発売等に伴い、各モバイルキャリアのシステムは随時更新されており、さらに将来的には技術革新によるシステム的大幅変更もあり得ます。当社グループでは、これらの技術革新に対応するべく、システム部門であるソリューションチームを社内を設置し、技術革新への対応力を一段と強化するべく社内体制の構築を行っておりますが、これらの各モバイルキャリアのシステム変更や、通信料金の定額制導入等によるユーザーの利用環境の変化に当社グループが適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合について

当社グループは、インターネット上の通信販売を行う事業者のみならず、カタログ販売やテレビ番組を通じた通信販売や、既存の店舗において小売事業を行う多数の事業者との間に、販売商品やサービスの利便性及び価格等を巡る激しい競合が生じております。

小売事業は市場への参入が比較的容易とみられることから、競合他社の継続的な市場参入による競争の激化が予想され、これらの競合は、価格の低下や提供サービスのレベル向上に伴うコスト増加等をもたらす可能性があります。このため、当社グループではインターネットを活用した販売に特化することで運営コストの縮小を図り、且つギャザリングによる「受注後発注」の採用により原則として在庫を保有しないビジネスモデルを展開し、小売市場における競争力の強化を図っております。

また、インターネット上での通信販売市場の拡大に伴い、一部の小売事業者が表面的に当社のギャザリングに類似した販売方法を採用しており、さらに当社グループと同様のビジネスモデルを本格的に展開する可能性があります。なお、ギャザリングの運営には、①インターネットの技術を使った販売システムの開発力及び運営力、②インターネット上での集客・プロモーション力、及び③ギャザリングにより販売する商品の調達力が同時に必要になることから、当社グループは、他社によるギャザリングへの本格的参入は容易でないと考えております。

なお、今後小売市場における競合において当社グループが適時にかつ効率的に対応できない場合、もしくは同業他社によるギャザリングへの本格的参入が行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループは事業運営に際して、サービスを利用する顧客にIDの登録を認めており、データベースサーバーには、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへアクセスできる人数の制限、ID登録及び外部侵入防止のためのシステム等の採用により当社の情報システム部門であるインフラ開発管理室を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下等によって財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは、個人情報の管理に関して社内規定を作成し、当社グループが取得・保有する個人情報の取扱方法及び個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらにコンプライアンス室による運用状況の監査並びに教育を行う等、個人情報の漏洩を防止するための方策を実施しております。しかしながら、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、当社グループの保有する個人情報データベースへの不正侵入等を原因として、個人情報が社外に漏洩した場合には、当社グループの風評の低下による購入件数の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、当社グループは、同法を遵守して個人情報を取り扱いますが、「個人情報保護法」の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用等が制限され、その結果、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 知的所有権等について

当社グループは、平成19年3月31日現在において第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提起されておられません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社グループの属する市場が大きくなり、ITの進展とあいまって事業活動が複雑多様化するにつれ、競合も進み、知的所有権を巡る紛争件数は増加する可能性があります。

当社グループは知的財産権に対する社内管理体制を強化しておりますが、第三者から知的財産権侵害の訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループは通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けており、また取り扱う商品により「薬事法」、「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」の規制を受けております。具体的には、当社グループが販売する商品の情報をWEBサイト上に記載する場合には、価格表示及び商品の機能や効果等の記載に関しては前述の「不当景品類及び不当表示防止法」、香水等の化粧品及び健康食品の販売におけるその効果効能等の記載に関しては「薬事法」、健康食品を含む食品全般の販売に際しては「健康増進法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等の法的規制をそれぞれ受けております。当社グループでは、これらの法律を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、商品情報のWEBサイトへの掲載にあたっては、商品本部及び販売本部において記載内容の確認を行っております。

また、酒類の販売に際しては、「酒税法」の規制を受けており、当社では平成15年12月12日付けで、通信販売酒類小売業免許(許認可番号：渋酒741)を取得しております。なお、未成年者に対する酒類の販売防止策としては、未成年者飲酒禁止法及び酒税法等の関連法規に基づき専任の酒類販売管理者のもと、①酒類商品の販売サイト上において、未成年者への酒類の販売が法律で禁止されている旨、及び当社が未成年者への酒類の販売を行わない旨を記載する等、未成年者飲酒防止のための注意の喚起を行い、また②酒類の販売サイトにおいては、他の商品とは異なる購入申し込み手順をとり、購入者が成人であることを確認するチェック項目の追加を行う等、申込者の年齢確認の徹底を図っております。

また、当社グループが登録会員に向けて配信しているメールマガジンの配信については、平成14年4月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定(平成14年7月1日施行)され、新たに表示義務等が課されている他、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の一般的な関係法令を遵守する必要があります。

当社グループではこれらの法的規制等については、顧問弁護士との契約による定期的な情報交換や、日本通信販売協会等の業界団体への加盟により、積極的な情報の収集及び対応を行っておりますが、今後各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績又は今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(9) システムリスクについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難な状況になります。また、アクセス増等の一時的な過負荷によって当社グループあるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループ、提携インターネット媒体、購入者、もしくはその他のシステム利用者のハードウェア又はソフトウェアの欠陥により、正常な取引が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループや提携インターネット媒体のサ

イトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、直接損害が生じるほか、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 子会社及び関連会社との関係について

当社は持株会社として連結子会社7社、持分法適用関連会社1社を保有しております。そのうち、株式会社エムシープラスと株式会社メディアン、株式会社ネットプライスインキュベーション及び株式会社もしもの4社は、まだ業績が不安定な状況にあります。一方、連結子会社の株式会社デファクトスタンダード及び株式会社シアンは利益計上を実現しております。

以上により子会社及び関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の努力が必要であります。これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成19年3月31日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社7社及び関連会社1社によって構成され、ギャザリング事業、インキュベーション事業を主たる事業としております。また、当社の親会社である株式会社サイバーエージェントは多数の関係会社を擁し、メディア事業を中心に、物販事業、仲介・課金事業、広告代理事業などの事業活動を行っております。当社はサイバーエージェントグループで「メディア事業（EC（物販））」の部門に属しております。

(1) ギャザリング事業

当社の子会社である株式会社ネットプライスが、WEB及びモバイル上の自社サイトにてギャザリング（共同購入）販売方式によるEコマース（インターネットを利用した物販事業）事業を展開しております。

(2) インキュベーション事業

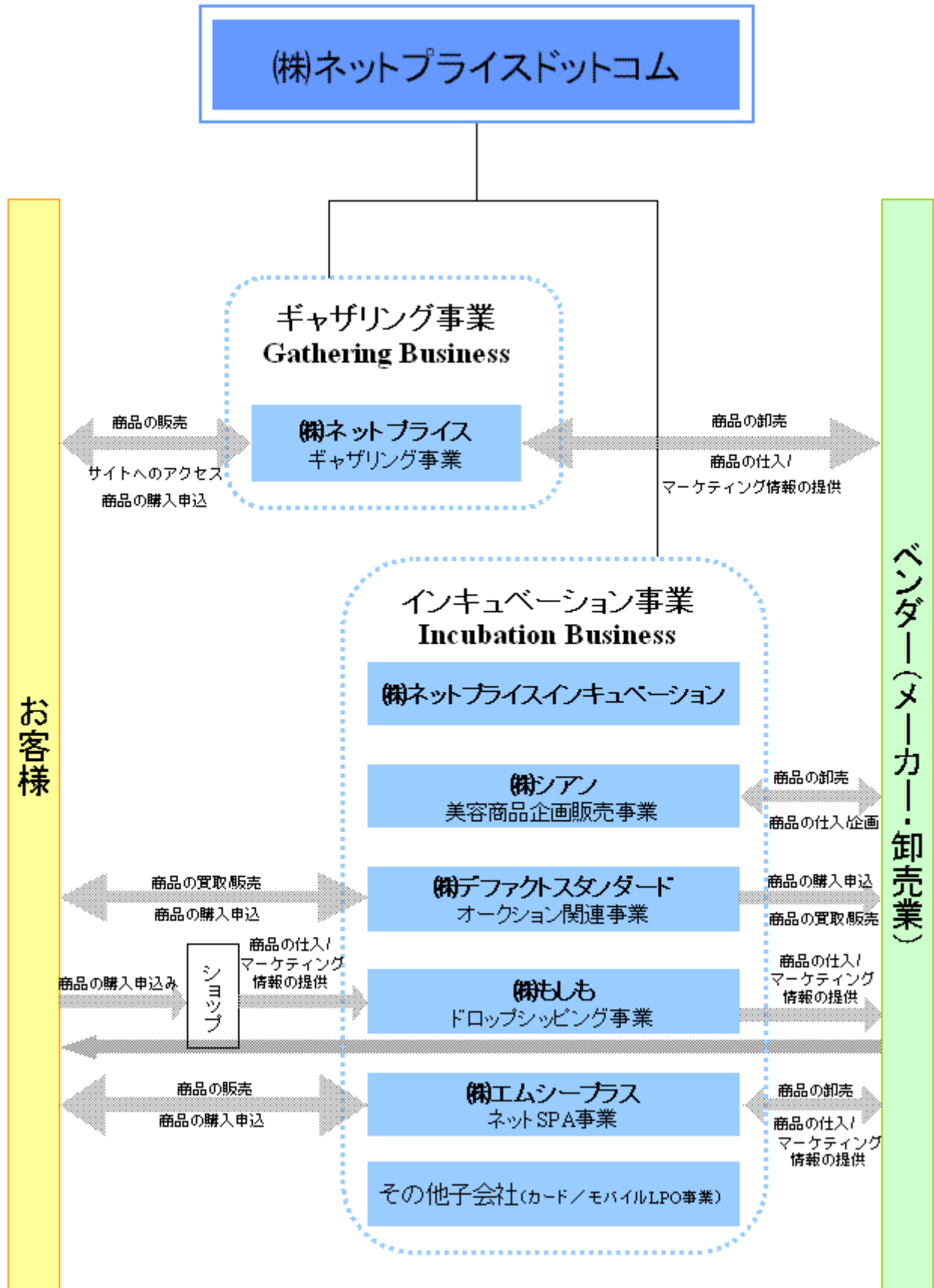
当社の子会社及び関係会社が行うインターネットを利用した新規事業及び育成段階の事業をインキュベーション事業として分類しております。

内容といたしましては、株式会社デファクトスタンダードがインターネットオークション事業を、株式会社もしもがドロップシッピング事業を、株式会社エムシープラスがネットSPA事業を行っております。

さらに、当中間連結会計期間において、投資育成事業を行う株式会社ネットプライスインキュベーションを平成18年11月1日付で設立し、「インターネット」と「流通」に特化した新規事業の創出を進めております。この新規事業育成の第一弾として化粧品企画、製造、卸売を行う株式会社シアンを平成19年1月15日付けで設立いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針といたしましては、インターネットと流通(コマース)を核に、新たな業態の創造と育成を図り、国内外の消費者、情報発信者、そして商品保有者それぞれとの間に新しい関係を築くことで、「楽しく」、「賢く」、「便利に」商品を買うことができる仕組みを構築し、流通業界の革新的な牽引役として新しい市場を創造していく企業集団となることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業の成長を表す経営指標として、売上高、売上高営業利益率を重視する数値としてあげております。インターネットを通じた当社グループのビジネスが、Eコマース市場における1つの「業態」として認知され、当社グループが業界における確固たるポジションを確立するために、当社では中長期的な目標として、売上高1,000億円、営業利益率10%を経営上の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、当中間連結会計期間から当社グループでは既存中核事業である「ギャザリング事業」の成長加速化を計ると同時に、グループ各社にて新たに展開する新規事業等の育成を行う「インキュベーション事業」を事業セグメントとして捉え、事業の拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間わが国のインターネットを取り巻く環境は、従来の企業発信型のモデルから、ユーザー主導型のメディア構造へとその姿を大きく変え、また消費においても、ライフスタイルの多様化や収入の格差が拡大する中、商品のニーズが多様な広がりを見せております。そのような中、商品を提供する側はしっかりと消費者の声を収集・分析し、戦略的に商品の企画・開発・販売を行っていく役割が強く求められるようになってきております。

このような環境を背景とし、当社はサービスを一極的に提供するのではなく、消費者を「面」で囲むべく、サービスそしてお客様との接触ポイントの多様化を図り、的確な意見・ニーズの集約そして商品・サービスの提供を行うため、ギャザリング事業を中核としたグループ戦略を展開してまいります。

お客様を消費者としてのみでなく、同時に情報発信者そしてモノの保有者と見ることで1つのサービスサイクルを確立し、継続的にお客様と接していくことのできる「顧客生態系」戦略、また商品面でも企画開発から、製造・販売・サポート・2次流通と「商品生態系」としての一連の流れで捉えることで、各種コマース事業を通じた継続的な事業機会の創出、延いては継続的な企業価値の増大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前 中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,743,392		2,122,284			3,479,497		
2. 受取手形及び 売掛金		1,049,239		1,219,375			1,319,732		
3. 有価証券		—		493,242			—		
4. たな卸資産		239,471		79,240			530,624		
5. 繰延税金資産		27,533		20,960			49,258		
6. その他		341,761		94,116			159,006		
貸倒引当金		△2,356		—			△2,657		
流動資産合計		5,399,042	73.9	4,029,219	70.9	△1,369,822	5,535,461	78.1	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築物		61,679		62,948			60,553		
(2) 工具器具備品		179,495		146,857			261,378		
(3) 建設仮勘定		—		—			8,379		
有形固定資産合計		241,174	3.3	209,806	3.7	△31,368	330,310	4.7	
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		732,581		—			—		
(2) のれん		—		220,286			234,637		
(3) その他		231,748		237,904			208,835		
無形固定資産合計		964,329	13.2	458,191	8.1	△506,138	443,473	6.2	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		134,870		399,425			243,332		
(2) 関係会社株式		44,271		163,958			60,445		
(3) 長期性預金		95,494		97,491			97,185		
(4) 繰延税金資産		49,005		14,352			16,288		
(5) その他		378,615		312,145			380,514		
貸倒引当金		—		—			△16,226		
投資その他の資産 合計		702,257	9.6	987,372	17.3	285,115	781,539	11.0	
固定資産合計		1,907,762	26.1	1,655,370	29.1	△252,391	1,555,323	21.9	
資産合計		7,306,804	100.0	5,684,590	100.0	△1,622,214	7,090,785	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前 中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		979,367		864,257			993,641		
2. 短期借入金		1,140		—			—		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		3,000		1,140			4,140		
4. 未払金		311,872		427,106			366,307		
5. 未払法人税等		123,204		23,122			97,879		
6. ポイント引当金		34,555		35,101			39,961		
7. その他		81,673		59,688			59,375		
流動負債合計		1,534,812	21.0	1,410,416	24.8	△124,395	1,561,306	22.0	
II 固定負債									
1. 長期借入金		10,695		1,805			8,625		
2. 繰延税金負債		—		334			—		
3. その他		10,366		—			27,608		
固定負債合計		21,061	0.3	2,139	0.0	△18,922	36,233	0.5	
負債合計		1,555,874	21.3	1,412,556	24.8	△143,318	1,597,539	22.5	
(少数株主持分)									
少数株主持分		190,169	2.6	—	—	—	—	—	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		2,324,590	31.8	—	—	—	—	—	
III 利益剰余金		2,184,157	29.9	—	—	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		1,046,679	14.3	—	—	—	—	—	
資本合計		5,333	0.1	—	—	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,560,760	76.1	—	—	—	—	—	
		7,306,804	100.0	—	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前 中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	2,326,175	40.9	—	2,324,975	32.8
2. 資本剰余金		—	—	2,185,742	38.5	—	2,184,542	30.8
3. 利益剰余金		—	—	△56,469	△1.0	—	567,720	8.0
4. 自己株式		—	—	△285,067	△5.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	4,170,381	73.4	—	5,077,238	71.6
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	780			△1,712	
評価・換算差額等 合計		—	—	780	0.0	—	△1,712	△0.0
III 新株予約権		—	—	75	0.0	—	75	0.0
IV 少数株主持分		—	—	100,797	1.8	—	417,644	5.9
純資産合計		—	—	4,272,034	75.2	—	5,493,245	77.5
負債、純資産合計		—	—	5,684,590	100.0	—	7,090,785	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前 中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		6,569,347	100.0	7,570,863	100.0	1,001,516	12,934,878	100.0
II 売上原価		3,846,579	58.6	5,075,227	67.0	1,228,648	7,552,486	58.4
売上総利益		2,722,768	41.4	2,495,636	33.0	△227,132	5,382,391	41.6
III 販売費及び一般管理費	※1	2,533,048	38.5	3,086,890	40.8	553,841	5,165,250	39.9
営業利益又は 営業損失 (△)		189,719	2.9	△591,254	△7.8	△780,974	217,141	1.7
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,447		2,627			3,353	
2. 受取配当金		—		1,187			—	
3. 受取手数料		—		1,273			—	
4. 投資有価証券売却益		13,446		—			25,124	
5. デリバティブ評価益		12,404		305			14,096	
6. 雑収入		7,526	0.5	9,350	0.2	△20,080	14,656	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息		154		155			348	
2. 株式交付費		13,381		175			15,422	
3. 投資事業組合運用損		1,579		6,456			1,816	
4. 投資有価証券売却損		—		—			32,764	
5. 持分法による投資損失		1,228		34,843			27,974	
6. 貸倒引当金繰入額		—		—			18,095	
7. 雑損失		516	0.2	669	0.6	25,440	3,245	0.8
経常利益又は 経常損失 (△)		207,684	3.2	△618,810	△8.2	△826,495	174,703	1.4
VI 特別利益								
1. 持分変動益		49,407		16,097			100,397	
2. 関係会社株式売却益		—		111,593			—	
3. 貸倒引当金戻入益		1,356	0.7	—	1.7	76,926	1,507	0.8
VII 特別損失								
1. たな卸資産評価損		9,394		—			9,394	
2. 固定資産売却損	※2	2,971		—			2,971	
3. 固定資産除却損	※3	—		72,338			14,065	
4. 減損損失	※4	—	0.2	136,009	2.7	195,981	436,391	3.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△)		246,081	3.7	△699,467	△9.2	△945,549	△186,215	△1.4
法人税、住民税及び 事業税		113,618		16,515			197,171	
法人税等調整額		27,707	2.2	29,253	0.6	△95,556	43,534	1.9
少数株主損失		11,129	0.2	121,046	1.6	109,917	63,848	0.5
中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)		115,885	1.8	△624,189	△8.2	△740,075	△363,073	△2.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,012,609
II 資本剰余金増加高			
1.	増資による新株の発行	1,170,000	
2.	新株引受権の権利行使	362	
3.	新株予約権の権利行使	1,185	1,171,547
III	資本剰余金中間期末残高		2,184,157
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		930,793
II 利益剰余金増加高			
1.	中間純利益	115,885	115,885
III	利益剰余金中間期末残高		1,046,679

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	2,324,975	2,184,542	567,720	—	5,077,238
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,200	1,200	—	—	2,400
中間純損失	—	—	△624,189	—	△624,189
自己株式の取得	—	—	—	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,200	1,200	△624,189	△285,067	△906,856
平成19年3月31日 残高（千円）	2,326,175	2,185,742	△56,469	△285,067	4,170,381

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年9月30日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,400
中間純損失	—	—	—	—	△624,189
自己株式の取得	—	—	—	—	△285,067
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,493	2,493	—	△316,847	△314,354
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,493	2,493	—	△316,847	△1,221,211
平成19年3月31日 残高（千円）	780	780	75	100,797	4,272,034

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,153,049	1,012,609	930,793	3,096,453
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,171,925	1,171,932	—	2,343,858
当期純損失	—	—	△363,073	△363,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,171,925	1,171,932	△363,073	1,980,785
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,324,975	2,184,542	567,720	5,077,238

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成17年9月30日 残高 (千円)	—	—	82	8,251	3,104,787
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	—	△363,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,712	△1,712	△7	409,393	407,673
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,712	△1,712	△7	409,393	2,388,458
平成18年9月30日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)		246,081	△699,467	△186,215
減価償却費		59,236	96,204	153,827
連結調整勘定償却額		33,123	—	—
のれん償却額		—	18,086	73,701
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△3,291	△30	13,236
ポイント引当金の増減額 (減少: △)		10,041	△3,154	15,448
受取利息及び受取配当金		△1,447	△3,815	△3,353
支払利息		154	155	348
持分法による投資損失		1,228	34,843	27,974
株式交付費		13,381	—	15,422
持分変動益		△49,407	△16,097	△100,397
減損損失		—	136,009	436,391
たな卸資産評価損		—	—	9,394
固定資産売却損		2,971	—	2,971
固定資産除却損		—	72,338	14,065
投資事業組合運用損		1,579	6,456	1,816
投資有価証券売却損		—	—	32,764
投資有価証券売却益		△13,446	—	△25,124
関係会社株式売却益		—	△111,593	—
デリバティブ評価益		△12,404	△305	△14,096
売上債権の増減額 (増加: △)		192,008	40,262	△78,483
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△17,034	126,996	△308,186
仕入債務の増減額 (減少: △)		△10,568	△33,351	△30,125
未払金の増減額 (減少: △)		△29,574	82,477	34,670
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△13,777	7,670	△26,792
その他		△8,212	△20,071	△75,456
小計		400,643	△266,384	△16,197
利息及び配当金の受取額		1,666	3,072	2,546
利息の支払額		△137	△155	△348
法人税等の支払額		△211,735	△89,923	△314,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,437	△353,391	△328,231

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性預金の払出による収入		200,000	—	200,000
有形固定資産の取得による支出		△35,721	△84,228	△224,101
有形固定資産の売却による収入		3,691	—	3,691
無形固定資産の取得による支出		△34,943	△151,164	△123,036
投資有価証券の取得による支出		△290,940	△158,345	△860,205
投資有価証券の売却による収入		201,966	—	915,565
敷金・保証金の支払による支出		△320	△6,575	△33,599
敷金・保証金の返還による収入		8,308	—	8,308
保険積立金の支払による支出		△2,991	△6,479	△34,038
預り保証金の支払による支出		—	△3,652	—
預り保証金の受入による収入		3,652	—	3,652
貸付けによる支出		△78,826	△43,479	△80,877
貸付けの回収による収入		1,154	77,947	28,035
関係会社株式の取得による支出		△45,000	△40,000	△78,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△235,407	—	△235,407
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による収入		—	106,332	—
その他		—	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△305,377	△309,664	△510,011
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金返済による支出		△1,500	△2,070	△3,570
株式の発行による収入		2,332,556	2,400	2,333,437
少数株主に対する株式発行による収入		447,035	17,000	907,632
自己株式の取得による支出		—	△285,067	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,778,091	△267,736	3,237,500
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,663,152	△930,792	2,399,257
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,080,240	3,479,497	1,080,240
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	66,822	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	3,743,392	2,615,526	3,479,497

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 主要な連結子会社の数 5社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社デファクトスタンダード につきましては、当中間連結会計期間における株式の取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年3月13日であります。同社はみなし取得日が当中間連結会計期間末のため、中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社クロスキャスト 有限会社ラックスインク 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社クロスキャストと有限会社ラックスインクは、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 主要な連結子会社の数 7社 主要な連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ネットプライスにつきましては、当中間連結会計期間における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。 株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月1日であります。 株式会社シアンにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年1月15日であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社デファクトスタンダードにつきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年3月13日であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社クロスキャスト 有限会社ラックスインク 株式会社クロスキャストと有限会社ラックスインクは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 なお、取締役の異動に伴い、当連結会計年度中に関係会社に該当しなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 1社 主要な会社名 株式会社アミューズボックス 株式会社アミューズボックスにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。なお、設立日は平成17年11月21日であり、決算日は7月31日であります。</p>	<p>持分法適用会社の数 1社 主要な会社名 株式会社もしも 従来、持分法適用会社であった株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月1日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 従来、持分法適用会社であった株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年3月30日付けで株式を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社の数 3社 主要な会社名 株式会社アミューズボックス 株式会社葡萄ラボ 株式会社もしも 株式会社アミューズボックスにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、設立日は平成17年11月21日であり、決算日は7月31日であります。 株式会社葡萄ラボにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年4月5日であり、決算日は12月31日であります。 株式会社もしもにつきましては、当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。なお、株式の取得日は平成18年6月30日であり、決算日は11月30日であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)											
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの中間決算日は2月28日であります。当該連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間連結財務諸表を基礎として連結を行っております。また、中間決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社デファクトスタンダードの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社デファクトスタンダードの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>											
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1680 766 1747"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	建物及び構築物	15年	工具器具備品	5年～10年	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="798 1680 1085 1747"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	5年	工具器具備品	5年	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1133 1680 1420 1747"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15年	工具器具備品	5年～10年
建物及び構築物	15年													
工具器具備品	5年～10年													
建物及び構築物	5年													
工具器具備品	5年													
建物及び構築物	15年													
工具器具備品	5年～10年													

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ ポイント引当金 ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ ポイント引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ ポイント引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は436,391千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改定後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,075,525千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日）を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計年度より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。 なお、当中間連結会計年度の「営業権」は37,396千円、「連結調整勘定」は182,890千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 156,802千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 198,969千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 197,218千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 387,524千円 広告宣伝費 230,802千円 販売手数料 302,911千円 物流費用 580,792千円 回収手数料 189,589千円 減価償却費 59,072千円 ポイント引当金 10,120千円 繰入額 連結調整勘定 33,123千円 償却額	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 533,541千円 広告宣伝費 399,249千円 販売手数料 245,021千円 物流費用 648,955千円 回収手数料 203,140千円 減価償却費 96,196千円 のれん償却額 7,926千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 841,188千円 広告宣伝費 474,173千円 販売手数料 544,842千円 物流費用 1,166,032千円 回収手数料 363,114千円 減価償却費 153,584千円 ポイント引当金 15,541千円 繰入額 のれん償却額 73,701千円
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 2,971千円 計 2,971千円	※2 —————	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 2,971千円 計 2,971千円
※3 —————	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 72,338千円 計 72,388千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 4,986千円 ソフトウェア 9,078千円 計 14,065千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																									
	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="603 416 1002 667"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ギャザリング事業</td> <td>工具器具備品</td> <td rowspan="2">東京都渋谷区 (株式会社ネットプライス)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>インキュベーション事業</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社メディアン)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 グルーピングの単位である各投資先のうち、株式会社ネットプライスについて、将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="647 1077 973 1196"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91,496千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,882千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>13,630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136,009千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。使用価値については、将来のキャッシュ・フローを年率2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	ギャザリング事業	工具器具備品	東京都渋谷区 (株式会社ネットプライス)	ソフトウェア	インキュベーション事業	のれん	東京都渋谷区 (株式会社メディアン)	—	のれん	東京都渋谷区	工具器具備品	91,496千円	ソフトウェア	30,882千円	のれん	13,630千円	計	136,009千円	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1037 416 1436 976"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">モバイルコマース事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">WEBコマース事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他の事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス・株式会社メディアン)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>リース資産</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 グルーピングの単位である各投資先のうち、株式会社エムシープラス及び株式会社メディアンについて、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している建物及び構築物、工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="1082 1447 1430 1621"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,511千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,452千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>18,982千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,215千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>373,229千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436,391千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。使用価値については、将来のキャッシュ・フローを年率2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	モバイルコマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)	工具器具備品	ソフトウェア	WEBコマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)	工具器具備品	ソフトウェア	その他の事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス・株式会社メディアン)	工具器具備品	ソフトウェア	全社	リース資産	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)	—	のれん	東京都渋谷区	建物及び構築物	9,511千円	工具器具備品	5,452千円	リース資産	18,982千円	ソフトウェア	29,215千円	のれん	373,229千円	計	436,391千円
用途	種類	場所																																																									
ギャザリング事業	工具器具備品	東京都渋谷区 (株式会社ネットプライス)																																																									
	ソフトウェア																																																										
インキュベーション事業	のれん	東京都渋谷区 (株式会社メディアン)																																																									
—	のれん	東京都渋谷区																																																									
工具器具備品	91,496千円																																																										
ソフトウェア	30,882千円																																																										
のれん	13,630千円																																																										
計	136,009千円																																																										
用途	種類	場所																																																									
モバイルコマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)																																																									
	工具器具備品																																																										
	ソフトウェア																																																										
WEBコマース事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)																																																									
	工具器具備品																																																										
	ソフトウェア																																																										
その他の事業	建物及び構築物	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス・株式会社メディアン)																																																									
	工具器具備品																																																										
	ソフトウェア																																																										
全社	リース資産	東京都渋谷区 (株式会社エムシープラス)																																																									
—	のれん	東京都渋谷区																																																									
建物及び構築物	9,511千円																																																										
工具器具備品	5,452千円																																																										
リース資産	18,982千円																																																										
ソフトウェア	29,215千円																																																										
のれん	373,229千円																																																										
計	436,391千円																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	112,298	174	—	112,472
合計	112,298	174	—	112,472
自己株式				
普通株式 (注2)	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加174株は、新株予約権の行使による増加174株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	107,040	5,258	—	112,298
合計	107,040	5,258	—	112,298
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,258株の内訳は以下のとおりであります。

1. 第三者割当による増加は、5,000株であります。
2. 新株引受権の行使による増加は、36株であります。
3. 新株予約権の行使による増加は、222株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,743,392千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,743,392千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,743,392千円	現金及び現金同等物	3,743,392千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,122,284千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券MMF</td> <td style="text-align: right;">493,242千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,615,526千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,122,284千円	有価証券MMF	493,242千円	現金及び現金同等物	2,615,526千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,479,497千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,479,497千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,479,497千円	現金及び現金同等物	3,479,497千円
現金及び預金勘定	3,743,392千円															
現金及び現金同等物	3,743,392千円															
現金及び預金勘定	2,122,284千円															
有価証券MMF	493,242千円															
現金及び現金同等物	2,615,526千円															
現金及び預金勘定	3,479,497千円															
現金及び現金同等物	3,479,497千円															

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

重要な該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	モバイル コマース事業 (千円)	WEBコマース 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,638,361	2,789,389	141,595	6,569,347	—	6,569,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,472	7,472	△7,472	—
計	3,638,361	2,789,389	149,067	6,576,819	△7,472	6,569,347
営業費用	3,323,850	2,728,945	129,651	6,182,447	197,180	6,379,627
営業利益	314,511	60,444	19,416	394,372	△204,652	189,719

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギャザ」 「Love Bargain」 (自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」 「LuvXpress」 (自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築、カード発行手数料等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は204,652千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	ギャザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,272,667	1,298,196	7,570,863	—	7,570,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	47,220	47,220	△47,220	—
計	6,272,667	1,345,417	7,618,084	△47,220	7,570,863
営業費用	6,538,891	1,642,493	8,181,384	△19,266	8,162,118
営業利益又は営業損失 (△)	△266,224	△297,076	△563,300	△27,954	△591,254

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」 「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
インキュベーション事業	ネットSPA事業(「Love Bargain」 「Love Express」)、 インターネットオークション事業(「Defact Estate」)、モバイルメディア事業、 投資育成事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は27,954千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

(事業区分の方法の変更)

事業の区分につきましては、従来、商品の通信販売を行うメディアの種類という観点から「モバイルコマース事業」「Webコマース事業」「その他事業」の3事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「ギャザリング事業」「インキュベーション事業」の2事業に区分して表示する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より、当社グループがインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤のうち、「ギャザリング事業」を当社グループの中核事業と位置付け成長加速化を図ると同時に、グループ各社において展開する新規事業の投資・育成により新たなEコマース事業を創出し事業領域及び企業集団を拡大していくことを中期戦略としたことにより、既存中核事業である「ギャザリング事業」と新規事業及び育成段階の事業である「インキュベーション事業」を区分することにより、当社グループの収益構造の透明性を高めるために変更しております。

なお、従来「モバイルコマース事業」「Webコマース事業」に含めて表示しておりました株式会社エムシープラスのネットSPA事業(「Love Bargain」「Love Express」等)及び、株式会社デファクトスタンダードのインターネットオークション事業(「Defact Estate」等)は、育成段階事業であることから、今回の変更に伴い「インキュベーション事業」に区分表示しております。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により表示すると、以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	ギャザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,850,059	719,287	6,569,347	—	6,569,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,472	7,472	△7,472	—
計	5,850,059	726,759	6,576,819	△7,472	6,569,347
営業費用	5,429,573	752,873	6,182,447	197,180	6,379,627
営業利益又は営業損失 (△)	420,485	△26,113	394,372	△204,652	189,719

(注) 1. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
インキュベーション事業	ネットSPA事業(「Love Bargain」「LuvXpress」)、モバイルメディア事業

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	ギャザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,437,416	1,497,461	12,934,878	—	12,934,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46,640	46,640	△46,640	—
計	11,437,416	1,544,102	12,981,519	△46,640	12,934,878
営業費用	10,676,916	1,645,543	12,322,460	395,276	12,717,737
営業利益又は営業損失 (△)	760,500	△101,441	659,058	△441,917	217,141

(注) 1. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
インキュベーション事業	ネットSPA事業(「Love EXバーゲン」「Love Express」)、インターネットオークション事業(「Defact Estate」)、モバイルメディア事業

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	モバイル コマース事業 (千円)	WEBコマース 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,032,367	5,665,641	236,869	12,934,878	—	12,934,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	46,640	46,640	△46,640	—
計	7,032,367	5,665,641	283,510	12,981,519	△46,640	12,934,878
営業費用	6,656,161	5,403,371	262,926	12,322,460	395,276	12,717,737
営業利益又は営業損失(△)	376,205	262,270	20,583	659,058	△441,917	217,141

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の通信販売を行うメディアの種類別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な媒体

事業区分	主要媒体
モバイルコマース事業	「ちびギャザ」「Love EXバーゲン」(自社媒体) 自社媒体以外のモバイル及び雑誌等提携媒体
WEBコマース事業	「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」 「Luv Express」「Defacto Estate」(自社媒体) 自社媒体以外のインターネット及び雑誌等提携媒体
その他の事業	課金売上、モバイルサイト構築等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は441,917千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 49,541円72銭 1株当たり中間純利益金額 1,066円69銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1,057円31銭	1株当たり純資産額 37,757円64銭 1株当たり中間純損失金額 5,598円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益 額については、1株当たり中間純損失が計上さ れているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 45,196円94銭 1株当たり当期純損失金額 3,286円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 額については、1株当たり当期純損失が計上さ れているため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	4,272,034	5,493,245
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	100,872	417,719
(うち少数株主持分 (千円))	(—)	(100,797)	(417,644)
(うち新株予約権 (千円))	(—)	(75)	(75)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	4,171,162	5,075,525
普通株式の発行済株式数 (株)	—	112,472	112,298
普通株式の自己株式数 (株)	—	2,000	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	—	110,472	112,298

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中
間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	115,885	△624,189	△363,073
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	115,885	△624,189	△363,073
期中平均株式数 (株)	108,640	111,496	110,462
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	964 (うち新株引受権の数177) (うち新株予約権の数787)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数353個)	—	—

(企業結合関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社ネットプライス (分割会社) におけるギャザリング事業 株式会社ネットプライスファイナンス (承継会社) におけるギャザリング事業
結合当事企業の事業の内容	ギャザリング事業: WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング (共同購入) 形式によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ネットプライスドットコム (旧社名: 株式会社ネットプライス) 株式会社ネットプライス (旧社名: 株式会社ネットプライスファイナンス)
取引の目的を含む取引の概要	①吸収分割の目的 当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。 ②吸収分割の日 平成19年2月1日

- (2) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>①子会社の設立</p> <p>当社は、平成19年3月27日開催の取締役会決議に基づき、本年4月19日を期日として「株式会社ショッピングエアライン」を設立いたしました。</p> <p>1. 会社設立の趣旨</p> <p>当社グループは、急成長を続けるインターネット上でのコマース市場において、ギャザリング事業を軸としたインターネットリテール事業を中核事業として位置付けつつ、他にも、オークション関連事業、ドロップシッピング事業など、インターネットを活用した新たなEコマース事業の業態開発を積極的に進めております。</p> <p>当社ではショッピングエアラインの設立を通じて、インターネットの特徴の1つである「海外とのつながり」に着目した海外関連事業の企画・開発の強化を行うと共に、海外Eコマース市場・インターネット市場からの積極的な情報収集を推し進めることで、新たな事業機会の創造に注力し、企業価値の拡大を目指してまいります。</p> <p>2. 設立した子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ショッピングエアライン</p> <p>(2)代表者 代表取締役社長 伊藤直 (当社グループCEO室長)</p> <p>(3)設立年月日 平成19年4月19日</p> <p>(4)主な事業の内容 海外インターネットショッピングサイトの入札代行、購入代行等、関係する海外関連事業を行います。</p> <p>(5)資本の額 100,000千円</p> <p>(6)発行株式総数 1,000株</p> <p>(7)株主構成及び所有割合 株式会社ネットプライスドットコム 100%</p>	<p>①自己株式の取得</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第165条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式 (2)取得する株式の総数 2,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.78%) (3)取得する価額の総額 300,000千円(上限) (4)取得期間 平成18年11月9日から 平成19年3月30日まで (注)市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。 (ご参考)平成18年9月30日時点の自己株式の保有 発行済株式総数 112,298株 自己株式数 一株</p> <p>②子会社の合併</p> <p>当社の子会社である株式会社メディアンは、平成18年8月25日開催の取締役会及び平成18年8月29日開催の臨時株主総会において、当社の関連会社である株式会社アミューズボックスと合併することを決議し、平成18年10月1日付けで合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>モバイルインターネットでのWeb2.0メディアの企画・開発・運営を行う株式会社メディアンと同じくモバイルインターネットを通じたショッピングサービス及びコンテンツサービスを提供する株式会社アミューズボックスを統合することで、経営資源の集中による効率化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の概要</p> <p>(1)合併の方式 株式会社メディアンを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アミューズボックスを解散会社といたしました。</p> <p>(2)合併比率 株式会社メディアンの株式1に対し、株式会社アミューズボックス株式1.468の割合をもって合併することといたしました。</p> <p>(3)合併により発行する新株 株式会社メディアンの株式2,642株を新規に発行いたしました。</p> <p>(4)合併交付金 該当事項はございません</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																						
		<p>(5) 合併による引継財産 合併期日において株式会社メディアンは株式会社アミューズボックスの資産・負債及び権利義務一切を引き継ぎました。 なお、株式会社アミューズボックスの平成18年9月30日現在の財政状態は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>70,709千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,073千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>69,636千円</td> </tr> </table> <p>(6) 合併後の持分比率及び連結業績に与える影響額</p> <table border="0"> <tr> <td>持分比率：合併前</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>合併後</td> <td>80.1%</td> </tr> </table> <p>持分比率の低下に伴う連結業績に与える影響額</p> <table border="0"> <tr> <td>持分変動益</td> <td>10,431千円</td> </tr> </table> <p>③会社分割による持株会社体制への移行について 平成18年11月7日開催の取締役会において、平成19年2月1日付けで持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決されました。 なお当社では、体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継することといたしました。 また当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に変更し、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」とする予定であります。</p> <p>1. 会社分割の目的 この度の新組織体制への移行は、当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後、インターネット環境の継続的な変化を機会ととらえ、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う専門機能としての持株会社を設置するものであります。 当持株会社には、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、システム管理、広報、IR等のサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有します。ネットプライスグループでは、持株会社をグループ全体の経営最適化のための戦略機構として位置づけ、一層の株主価値の増大を意識したグループ経営を行ってまいります。</p> <p>2. 会社分割の要旨 (1) 分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会</td> <td>平成18年11月7日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書締結</td> <td>平成18年11月7日</td> </tr> <tr> <td>会社分割承認株主総会</td> <td>平成18年12月18日</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成19年2月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成18年2月7日</td> </tr> </table>	資産合計	70,709千円	負債合計	1,073千円	純資産合計	69,636千円	持分比率：合併前	100.0%	合併後	80.1%	持分変動益	10,431千円	分割契約書承認取締役会	平成18年11月7日	分割契約書締結	平成18年11月7日	会社分割承認株主総会	平成18年12月18日	分割期日	平成19年2月1日	分割登記	平成18年2月7日
資産合計	70,709千円																							
負債合計	1,073千円																							
純資産合計	69,636千円																							
持分比率：合併前	100.0%																							
合併後	80.1%																							
持分変動益	10,431千円																							
分割契約書承認取締役会	平成18年11月7日																							
分割契約書締結	平成18年11月7日																							
会社分割承認株主総会	平成18年12月18日																							
分割期日	平成19年2月1日																							
分割登記	平成18年2月7日																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		(2) 分割方式 当社を分割会社とし、既存の100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスを承継会社とする物的分割です。 (3) 株式の割当て 当社に承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスが発行する普通株式2,000株を割当て交付いたします。 (4) 当社の新株予約権に関する取扱い 当該新株予約権についての権利義務は、承継会社での権利義務の移行は発生いたしません。 (5) 会計処理の概要 企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によりのれんの発生はございません。 (6) 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、当社のギャザリング事業等の営業に関する資産・負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。 (7) 債務履行の見込み 分割会社及び承継会社について、本分割後の資産・負債並びに今後の収益見込みについて検討したところ、両社共に負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行には問題がないものと判断いたしました。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前 中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,367,637		724,548			2,787,084	
2. 売掛金		970,750		—			1,245,689	
3. 有価証券		—		493,242			—	
4. たな卸資産		146,879		161			378,363	
5. 関係会社未収入金		—		89,644			—	
6. 関係会社短期 貸付金		—		500,000			—	
7. 繰延税金資産		31,192		3,790			49,258	
8. その他	※2	343,663		36,951			89,135	
貸倒引当金		△416		—			—	
流動資産合計		4,859,707	67.0	1,848,339	34.8	△3,011,367	4,549,531	68.7
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物		49,299		32,207			58,710	
2. 工具器具備品		168,878		10,911			254,206	
有形固定資産合計		218,178	3.0	43,118	0.8	△175,059	312,917	4.7
(2) 無形固定資産		153,031	2.1	46,015	0.9	△107,016	194,655	2.9
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		129,870		236,080			238,332	
2. 関係会社株式		1,455,796		2,833,221			893,460	
3. 長期性預金		95,494		97,491			97,185	
4. 繰延税金資産		45,346		—			16,288	
5. その他		292,123		208,206			324,460	
投資その他の資産 合計		2,018,631	27.9	3,374,999	63.5	1,356,368	1,569,726	23.7
固定資産合計		2,389,840	33.0	3,464,134	65.2	1,074,293	2,077,300	31.3
資産合計		7,249,547	100.0	5,312,473	100.0	△1,937,074	6,626,831	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前 中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		931,167		—			915,125		
2. 未払金		262,175		107,686			308,395		
3. ポイント引当金		33,224		—			38,533		
4. その他	※2	186,432		264,822			127,299		
流動負債合計		1,413,000	19.5	372,509	7.0	△1,040,490	1,389,353	20.9	
II 固定負債									
1. 預り保証金		44,750		—			44,750		
2. 繰延税金負債		—		334			—		
固定負債合計		44,750	0.6	334	0.0	△44,415	44,750	0.7	
負債合計		1,457,750	20.1	372,843	7.0	△1,084,906	1,434,104	21.6	
(資本の部)									
I 資本金									
2,324,590		2,324,590	32.1	—	—	—	—	—	—
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		2,184,157		—			—		
資本剰余金合計		2,184,157	30.1	—	—	—	—	—	—
III 利益剰余金									
1. 中間(当期)未処分利益		1,277,716		—			—		
利益剰余金合計		1,277,716	17.6	—	—	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金									
5,333		5,333	0.1	—	—	—	—	—	—
資本合計		5,791,797	79.9	—	—	—	—	—	—
負債・資本合計		7,249,547	100.0	—	—	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前 中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金			—		2,326,175	43.8	—	2,324,975	35.1
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—		2,185,742			2,184,542		
資本剰余金合計			—		2,185,742	41.1	—	2,184,542	33.0
3. 利益剰余金									
(1) その他利益 剰余金									
繰越利益剰余金		—		711,923			684,847		
利益剰余金合計			—		711,923	13.4	—	684,847	10.3
4. 自己株式			—		△285,067	△5.3	—	—	—
株主資本合計			—		4,938,774	93.0	—	5,194,365	78.4
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金			—		780		—	△1,712	
評価・換算差額等 合計			—		780	0.0	—	△1,712	△0.0
III 新株予約権			—		75	0.0	—	75	0.0
純資産合計			—		4,939,629	93.0	—	5,192,727	78.4
負債純資産合計			—		5,312,473	100.0	—	6,626,831	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			対前 中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高											
1. ガザリング事業 売上高		5,839,928	5,839,928	100.0	4,227,418	4,227,418	100.0	△1,612,510	11,418,273	11,418,273	100.0
II 売上原価			3,467,425	59.4		2,603,481	61.6	△863,943		6,759,510	59.2
売上総利益			2,372,503	40.6		1,623,936	38.4	△748,566		4,658,763	40.8
III 営業収益											
1. 業務受託収入		—	—	—	83,157	83,157	2.0	83,157	—	—	—
IV 営業費用			—	—		106,962	2.5	106,962		—	—
営業総利益			—	—		△23,805	△0.5	△23,805		—	—
V 販売費及び一般管理費			2,090,639	35.8		1,516,622	35.9	△574,017		4,204,802	36.8
営業利益			281,863	4.8		83,509	2.0	△198,354		453,961	4.0
VI 営業外収益	※1		32,586	0.6		11,961	0.3	△20,625		58,216	0.5
VII 営業外費用	※2		12,412	0.2		6,528	0.2	△5,883		45,572	0.4
経常利益			302,037	5.2		88,942	2.1	△213,095		466,605	4.1
VIII 特別利益	※3		—	—		75,378	1.8	75,378		—	—
IX 特別損失	※4		2,971	0.1		69,188	1.6	66,216		661,873	5.8
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 (△)			299,065	5.1		95,132	2.3	△203,932		△195,268	△1.7
法人税、住民税及び 事業税		113,028			7,677				195,735		
法人税等調整額		5,471	118,499	2.0	60,380	68,057	1.7	△50,442	21,298	217,033	1.9
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			180,566	3.1		27,075	0.6	△153,490		△412,301	△3.6
前期繰越利益			1,097,149			—		—		—	
中間(当期)未処分 利益			1,277,716			—		—		—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	—	5,194,365	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,200	1,200	1,200	—	—	—	2,400	
中間純利益	—	—	—	27,075	27,075	—	27,075	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△285,067	△285,067	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,200	1,200	1,200	27,075	27,075	△285,067	△255,591	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,326,175	2,185,742	2,185,742	711,923	711,923	△285,067	4,938,774	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	75	5,192,727
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,400
中間純利益	—	—	—	27,075
自己株式の取得	—	—	—	△285,067
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	2,493	2,493	—	2,493
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,493	2,493	—	△253,098
平成19年3月31日 残高 (千円)	780	780	75	4,939,629

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,153,049	1,012,609	1,012,609	1,097,149	1,097,149	3,262,809
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,171,925	1,171,932	1,171,932	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	△412,301	△412,301	△412,301
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,171,925	1,171,932	1,171,932	△412,301	△412,301	1,931,556
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	5,194,365

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	—	—	82	3,262,891
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,343,858
当期純損失	—	—	—	△412,301
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△1,712	△1,712	△7	△1,720
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,712	△1,712	△7	1,929,836
平成18年9月30日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	75	5,192,727

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年 工具器具備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,192,652千円であります。
—————	(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計審議会適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年3月31日)	当中間会計期末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 150,404千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,319千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 172,328千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 ————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,389千円 デリバティブ評価益 12,404千円 投資有価証券売却益 13,446千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,007千円 受取配当金 1,187千円 受取手数料 4,891千円 デリバティブ評価益 305千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,743千円 受取手数料 8,492千円 投資有価証券売却益 25,124千円 デリバティブ評価益 14,096千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 10,524千円 投資事業組合運用損 1,579千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損 6,456千円 為替差損 72千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損 1,816千円 投資有価証券売却損 32,764千円 株式交付費 10,413千円
※3 ————	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 75,378千円	※3 ————
※4 特別損失のうち主要なもの 工具器具備品売却損 2,971千円	※4 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア除却損 69,188千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 644,836千円 工具器具備品除却損 4,986千円 ソフトウェア除却損 9,078千円 工具器具備品売却損 2,971千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 33,419千円 無形固定資産 18,365千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 37,898千円 無形固定資産 17,948千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 93,715千円 無形固定資産 43,443千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期末 株式数 (株)
普通株式	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(企業結合関係)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>①子会社の設立</p> <p>当社は、平成19年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月19日を期日として「株式会社ショッピングエアライン」を設立いたしました。</p> <p>1. 会社設立の趣旨</p> <p>当社グループは、急成長を続けるインターネット上でのコマース市場において、ギャザリング事業を軸としたインターネットリテール事業を中核事業として位置付けつつ、他にも、オークション関連事業、ドロップシッピング事業など、インターネットを活用した新たなEコマース事業の業態開発を積極的に進めております。</p> <p>当社ではショッピングエアラインの設立を通じて、インターネットの特徴の1つである「海外とのつながり」に着目した海外関連事業の企画・開発の強化を行うと共に、海外Eコマース市場・インターネット市場からの積極的な情報収集を推し進めることで、新たな事業機会の創造に注力し、企業価値の拡大を目指してまいります。</p> <p>2. 設立した子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ショッピングエアライン</p> <p>(2)代表者 代表取締役社長 伊藤直 (当社グループCEO室長)</p> <p>(3)設立年月日 平成19年4月19日</p> <p>(4)主な事業の内容 海外インターネットショッピングサイトの入札代行、購入代行等、関係する海外関連事業を行います。</p> <p>(5)資本の額 100,000千円</p> <p>(6)発行株式総数 1,000株</p> <p>(7)株主構成及び所有割合 株式会社ネットプライスドットコム 100%</p>	<p>①自己株式の取得</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式 (2)取得する株式の総数 2,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.78%) (3)取得する価額の総額 300,000千円(上限) (4)取得期間 平成18年11月9日から 平成19年3月30日まで</p> <p>(注)市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。</p> <p>(ご参考)平成18年9月30日時点の自己株式の保有 発行済株式総数 112,298株 自己株式数 ー株</p> <p>②会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、平成19年2月1日付けで持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決されました。なお当社では、体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継することといたしました。</p> <p>また当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に変更し、承継会社であるネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」とする予定であります。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>この度の新組織体制への移行は、当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う専門機能としての持株会社を設置するものであります。</p> <p>当持株会社には、グループ経営戦略、経理、財務、経営管理、人事、内部監査、システム管理、広報、IR等のサポート機能及び上場企業として必要な機能を保有します。ネットプライスグループでは、持株会社をグループ全体の経営最適化のための戦略機構として位置づけ、一層の株主価値の増大を意識したグループ経営を行ってまいります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		2. 会社分割の要旨 (1) 分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成18年11月7日 分割契約書締結 平成18年11月7日 分社分割承認株主総会 平成18年12月18日 分割期日 平成19年2月1日 分割登記 平成18年2月7日 (2) 分割方式 当社を分割会社とし、既存の100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスを承継会社とする物的分割です。 (3) 株式の割当て 当社に承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスが発行する普通株式2,000株を割当交付いたします。 (4) 当社の新株予約権に関する取扱い 当該新株予約権についての権利義務は、承継会社での権利義務の移行は発生いたしません。 (5) 会計処理の概要 企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によりのれんの発生はございません。 (6) 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、当社のギャザリング事業等の営業に関する資産・負債及びこれらに付随する権利義務の一切を承継いたします。 (7) 債務履行の見込み 分割会社及び承継会社について、本分割後の資産・負債並びに今後の収益見込みについて検討したところ、両社共に負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態が予測されないことから、本分割後の債務の履行には問題がないものと判断いたしました。

6. その他

該当事項はありません。